

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 千葉県富里市
本事業の担当部局名 健康福祉部社会福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	富里市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	7,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 富里市人口ビジョン(令和3年度版)における展望では、住民基本台帳における総人口は横ばいに推移しているが、人口構造や人口動態から少子高齢化が進行していることが明らかであり、生産年齢人口の減少により出生数自体が減少傾向にあることから、現役の子育て世代に向けたきめ細やかな子育て支援とあわせて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現させる取組を推進する必要がある。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

申請日より2年以上継続し本市に居住する意があること。
補助対象世帯の全員に市税の滞納がないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込

16世帯

上記のうち

ともに29歳以下

10世帯

その他

6世帯

②継続補助世帯見込

0世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

令和4～5年の婚姻数平均の1割程度の支給を見込み算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込

0世帯

～12月(実績)

0世帯

1月～3月(見込)

0世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

10

世帯

×

600,000

円

=

6,000,000

円

(その他)

6

世帯

×

300,000

円

=

1,800,000

円

(継続補助)

0

円

合計

7,800,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		組	280□(R8年度)	180□(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.20 (R5年)	
	婚姻件数		件	180 (R5年)	
	婚姻率			3.9 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70	—
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	—
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	70	—